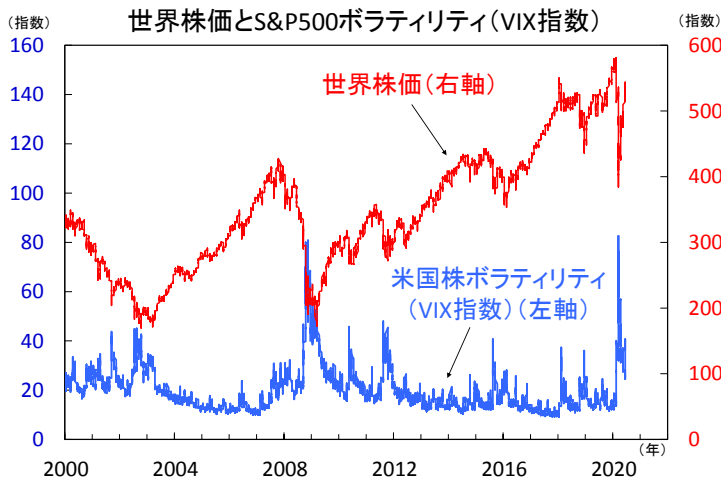


株式相場は不安定な展開、新型コロナ収束後の景気回復期待の持続が焦点

● 金融市場の不安定さは依然残る



注) 直近値は2020年6月12日。世界株価はMSCI ACWI (米ドル)、VIX指数はCBOE Volatility Index。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 金融市場の不安心理が再び高まる

5日公表の5月米雇用統計が大きく上振れたことで米国経済に対する楽観的な見方が広がり、金融市場のリスク選好度は高まりました。しかし、FOMC(連邦公開市場委員会)で2022年末までゼロ金利を維持し、今後数ヵ月は少なくとも現行のペースで国債やその他の資産購入を継続することが示されるも、FRBの先行きの景気に対する慎重な見方が投資家の不安心理を呼び戻す形となりました。先週後半に主要国の株式市場は大きく下落し、国債が買われるなどリスク回避志向が強まりました。

■ リスク資産価格は再び上昇を試みる展開か

株式相場は下値を固めつつ、再度上昇を試みる展開が予想されます。ただし、新型コロナ感染が収束しても日米欧の実質GDPが2019年の水準を回復するには少なくとも3年はかかるとみられ、企業収益の回復には時間を要すると考えられます。ナスダック指数に続き日経平均もコロナ禍前の水準に戻す動きは、さすがに速過ぎると言えます。現在の株高は流動性持続への期待が支えており、資金供給量と実体経済が大きく乖離し、株式時価総額が対GDPで上昇し続けている点には注意が必要でしょう。

今週も米国で経済規模の大きい州での感染者数の再拡大などコロナ第2波リスクに注意が必要です。他方、6月のNY連銀、フィラデルフィア連銀製造業景気指数は5月に続き改善が見込まれています。経済指標が上振れれば、景気回復期待が再び高まることで景気敏感株が上昇し、株式市場が上向く可能性もあるでしょう。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/15 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～16日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- ★ (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
5月: ▲48.5、6月: (予)▲27.5
(中) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月: +3.9%、5月: +4.4%
(中) 5月 小売売上高(前年比)
4月: ▲7.5%、5月: ▲2.8%
(中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
4月: ▲10.3%、5月: ▲6.3%

6/16 火

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- ★ (米) 5月 小売売上高(前月比)
4月: ▲16.4%、5月: (予)+8.0%
- ★ (独) 6月 ZEW景況感指数
期待 5月: +51.0、6月: (予)+60.0
現況 5月: ▲93.5、6月: (予)▲84.7
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～17日)
SELIC金利: 3.00%→(予)2.25%

6/17 水

- (日) 通常国会会期末
- (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
4月: 89.1万件、5月: (予)110.0万件
(欧) 欧州議会本会議(～18日)

6/18 木

- (日) 東京都知事選挙告示(7月5日投開票)
- ★ (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
5月: ▲43.1、6月: (予)▲25.0
(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンクレート: 0.10%→(予)0.10%
資産買入れ規模:
6,450億ポンド→(予)7,450億ポンド
(豪) 5月 失業率
4月: 6.2%、5月: (予)7.0%

6/19 金

- (日) 日銀 金融政策決定会合議事要旨
(4月27日、5月22日開催分)
- (日) 全国を対象に県をまたぐ移動の自粛を解除
- (他) ロシア 金融政策決定会合
1週間物入札レポ金利: 5.50%→(予)5.00%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(英) 英国、(中) 中国、(豪) オーストラリア、(伯) ブラジル、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

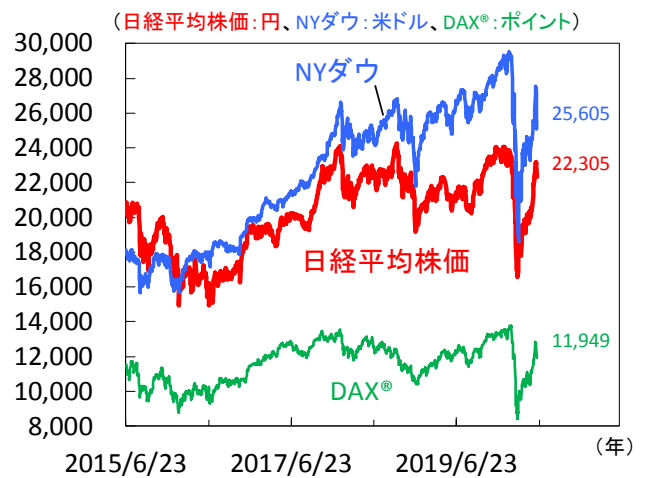
※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		22,305.48	-558.25	▲2.44
	TOPIX		1,570.68	-41.80	▲2.59
米国	NYダウ (米ドル)		25,605.54	-1,505.44	▲5.55
	S&P500		3,041.31	-152.62	▲4.78
	ナスダック総合指数		9,588.80	-225.27	▲2.30
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		354.06	-21.26	▲5.66
ドイツ	DAX®指数		11,949.28	-898.40	▲6.99
英国	FTSE100指数		6,105.18	-379.12	▲5.85
中国	上海総合指数		2,919.74	-11.06	▲0.38
先進国	MSCI WORLD		2,164.46	-102.30	▲4.51
新興国	MSCI EM		987.01	-15.64	▲1.56
リート		(単位:ポイント)	6月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		232.77	-11.55	▲4.73
日本	東証REIT指数		1,716.68	-2.89	▲0.17
10年国債利回り		(単位:%)	6月12日	騰落幅	
日本			0.012	-0.035	
米国			0.710	-0.184	
ドイツ			▲0.438	-0.161	
フランス			▲0.043	-0.068	
イタリア			1.416	-0.009	
スペイン			0.606	0.039	
英国			0.208	-0.147	
カナダ			0.534	-0.193	
オーストラリア			0.904	-0.171	
為替(対円)		(単位:円)	6月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.34	-2.24	▲2.04
ユーロ			120.80	-2.85	▲2.30
英ポンド			134.60	-4.16	▲3.00
カナダドル			79.00	-2.61	▲3.20
オーストラリアドル			73.66	-2.70	▲3.54
ニュージーランドドル			69.16	-2.13	▲2.99
中国人民元			15.140	-0.323	▲2.09
シンガポールドル			77.060	-1.529	▲1.95
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7500	-0.0330	▲4.18
インドルピー			1.4100	-0.0392	▲2.70
トルコリラ			15.750	-0.425	▲2.63
ロシアルーブル			1.5200	-0.0623	▲3.91
南アフリカランド			6.280	-0.204	▲3.14
メキシコペソ			4.820	-0.247	▲4.86
ブラジルレアル			21.250	-0.843	▲3.82
商品		(単位:米ドル)	6月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		36.26	-3.29	▲8.32
金	COMEX先物 (期近物)		1,732.00	53.50	3.19

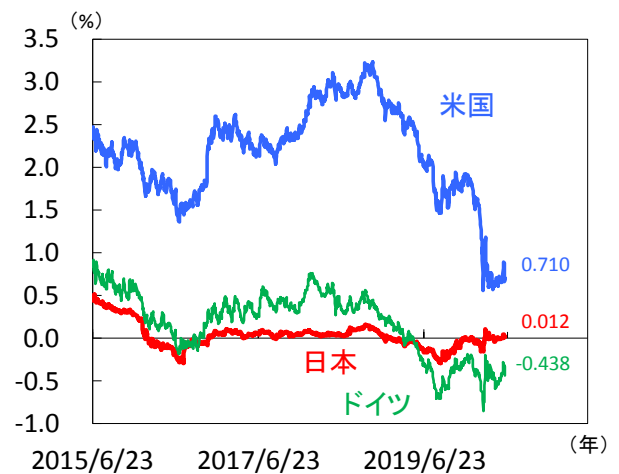
注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1/バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年6月5日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

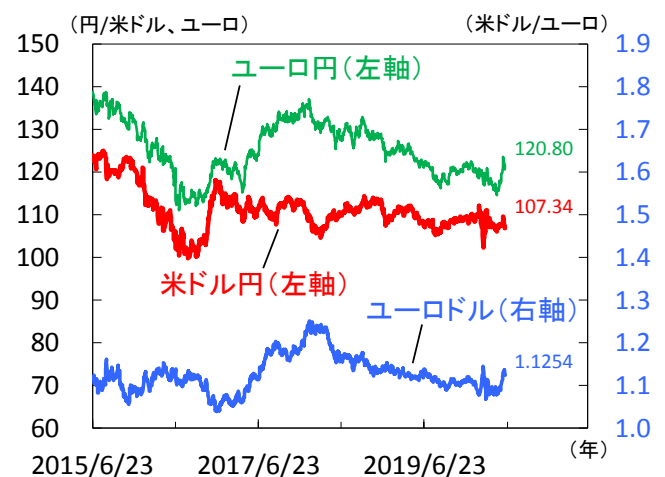
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年6月12日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 景況感が底打ちの兆しを見せる中、実体経済は回復に向かうのか

■ 経済再開への期待から5月景況感は回復

5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが15.5（前月差+7.6）と4か月ぶりに上昇、先行き判断DIも36.5（同+19.9）と6か月ぶりに上昇しました（図1）。現状・先行きともに家計動向関連、企業動向関連、雇用動向関連の全項目で景況感は改善しており、緊急事態宣言の早期解除や金融市場の安定等が押し上げに寄与しました。また、第2次補正予算案を受けた旅行需要の回復期待や、堅調なテレワーク需要へのコメントも散見されました。これを受け、内閣府による基調判断は先行きの見方が若干上方修正されましたが、新型コロナウイルス感染拡大第2波への警戒から、依然自粛傾向が続くことへの不安も残存しています。今後は資金繰りの悪化や倒産件数の増加、雇用環境の悪化等への懸念を払拭できるか注目しています。

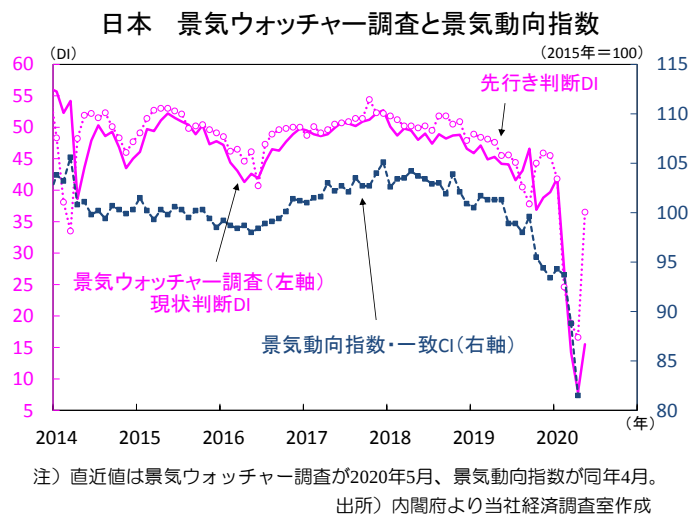
■ 企業の設備投資意欲は減退

4月の機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比▲12.0%と大幅に減少しました。内訳を見ると、製造業が同▲2.6%、非製造業（船舶・電力除く）が同▲20.2%と減少しました（図2）。特に非製造業の減少が大きく、運輸・郵便、通信などからの受注減が主因となり、2013年1月以来の低水準となりました。外需は原動機、航空機などの受注が減少し、各国での感染拡大抑制策の影響を受けて同▲21.6%と大幅に悪化しました。先行きの民需は低迷が続くでしょう。企業業績の悪化や手元資金の確保動機は強まっており、経済活動が再開に向かったとしても、当面は長期的な需要見通しに基づく不急の投資計画は先送りするとみられます。一方、新型コロナ対応のための投資や合理化・省力化投資などは緩やかに増加するとみられ、機械受注の一定の下支えになりそうです。

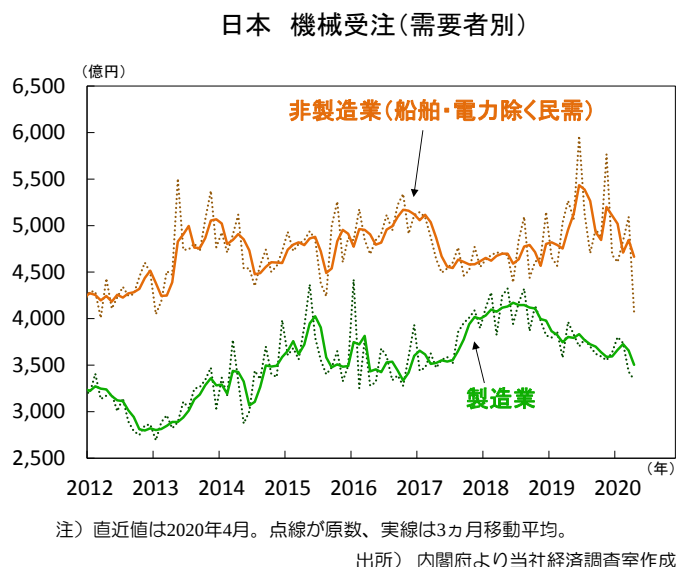
■ 高値警戒感は根強い中、景気回復期待も

先週の日経平均株価は週間で▲2.4%と4週ぶりに下落しました。週初には米雇用統計の改善や経済活動再開への期待から、約3ヵ月半ぶりに23,000円台を回復したものの、その後は高値警戒感や感染第2波への懸念から大きく反落しました。とはいえ、株価反発局面では割安株の買いが目立ち、景気回復期待が窺えます（図3）。また日銀のETF買いや年金買い、個人投資家の押し目買いが下値を支えており、株価は底堅いとみています。他方、東京アラートの解除に伴う国内新規感染者数の増加や、リスク回避の円高進行等がみられると、株価調整リスクは相応に高そうです。今週15-16日開催の日銀政策決定会合では波乱はないとみており、当面の株価はもみ合いつつも、上下に振れやすい状況が続くでしょう。（三浦）

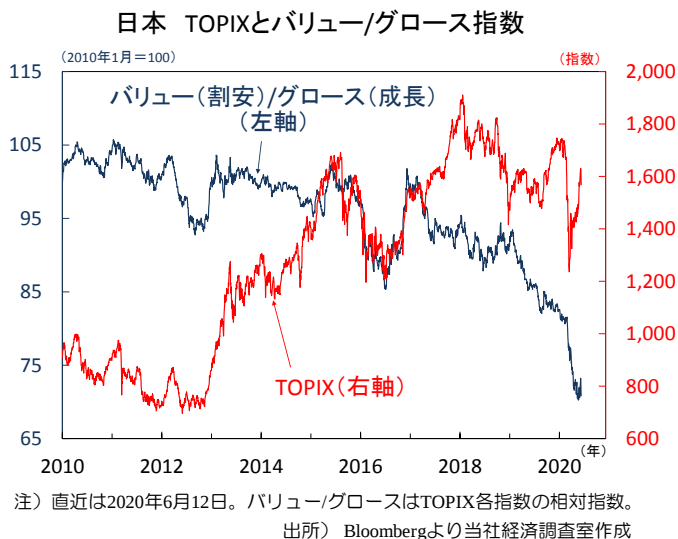
【図1】先行き判断DIが大きく反発



【図2】非製造業中心に機械受注は減少



【図3】株価上昇局面では割安株の反発が目立つ



米国 感染第2波懸念から米国株は一時急落、今後は州政府の動向に注目

■ 6月FOMCは緩和的、今後の米国株の支えに

先週のS&P500株価指数は▲4.8%下落。週初は底堅く推移していたものの、新型コロナ感染拡大による景気回復鈍化への懸念が高まり、11日には▲5.9%と急落しました。

先週9-10日にFOMC(連邦公開市場委員会)が開催されました。政策金利をゼロ金利(0-0.25%)に据え置いた一方、国債・MBS購入を少なくとも現在のペースで継続することを公表しました(国債:月800億ドル、MBS:月400億ドル)。また、今会合では昨年12月以来となる各種見通しが公表。政策金利見通しでは、2022年末までのゼロ金利継続が示唆されました(図1)。景気の先行きに関しては、実質GDP(前年比)は2020年▲6.5%と、市場予想(▲5.7%)よりも悲観的な見通しを示し、失業率は2020年末時点で9.3%、物価(前年比)も2022年まで政策目標の2%未達を見込むなど、極めて慎重な見方を示しました。これら金融当局の姿勢は、今後の流動性供給や低金利の長期化などを通じ、景気回復、また株式市場の支えになると考えられます。

■ 再度感染抑制策を強化する州が見られれば 景気回復期待は急速に後退へ

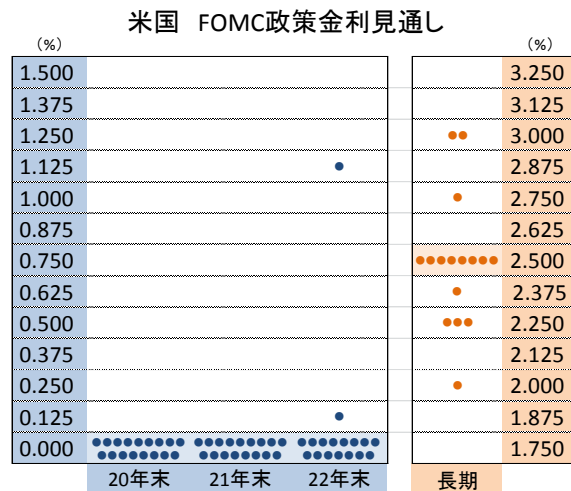
コロナショック以降の米国株は、FRBによる金融緩和、大規模な財政政策、経済活動再開に伴う景気回復期待などが支えてきたと考えています。しかし、足元で新型コロナ感染ペースが加速する州が増え、順調に経済正常化が進むというシナリオが揺らぎ始めています(図2)。仮にこの先、各州の経済正常化計画見直しの動きが強まる、または感染抑制策が再強化された場合、景気回復の遅れは避けられず、市場の慎重姿勢は急速に強まるでしょう。

一方、ムニューシン財務長官は再度の規制強化を避け、追加支援策を行う意向を表明。感染増を横目に、各州が半ば強行的に経済再開を進める可能性もあるとみます。

このような感染不安が続く中での景気・需要回復には、家計が消費への自信を取り戻せるかが重要になると考えています。その点、先週公表の6月ミシガン大学消費者信頼感が、足元の雇用回復などを受け、78.9と予想(75.0)を上回り改善したことは朗報と言えます。感染抑制策の再強化を回避できれば、米景気は7月にかけて市場の期待に沿う回復を実現できる可能性もあると考えています。

今後は感染動向や州政府対応に注目が集まります。感染抑制策の再強化などでの株価調整リスクは残る一方、FRBの金融政策や追加財政政策期待は支援材料になるでしょう。また、今週は5月小売売上高や鉱工業生産が公表。週次指標は5月の比較的順調な回復を示唆(図3)、予想を上回り株価を支える展開に期待しています。(今井)

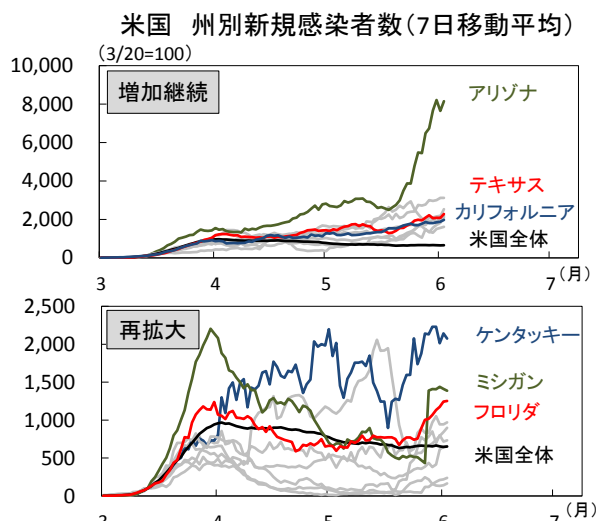
【図1】政策金利見通しは2022年末までのゼロ金利を示唆



注) 2020年6月FOMCでの見通し。網掛けは中央値。

出所) FOMCより当社経済調査室作成

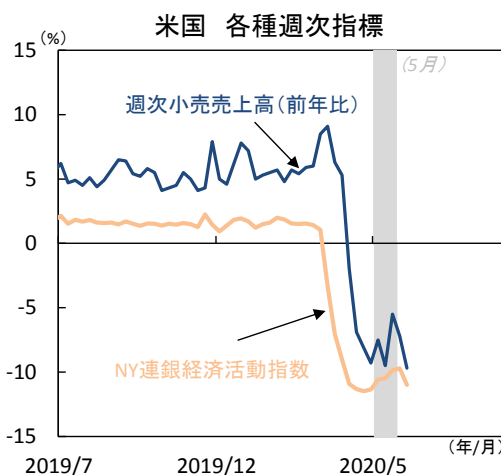
【図2】感染増が顕著な州は再度規制強化を行うのか?



注) 直近値は2020年6月13日。分類は当社によるもので、灰色の線は該当分類のその他の州。各種機関よりBloombergが算出。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】5月中は順調もそれ以降はデモが景気の重石に



注) 直近値は2020年6月6日終了週。

出所) NY連銀、レッドブックより当社経済調査室作成

欧州 景気先行き懸念が再燃、EU首脳会議の行方に注視

■ 再度意識される景気先行き懸念

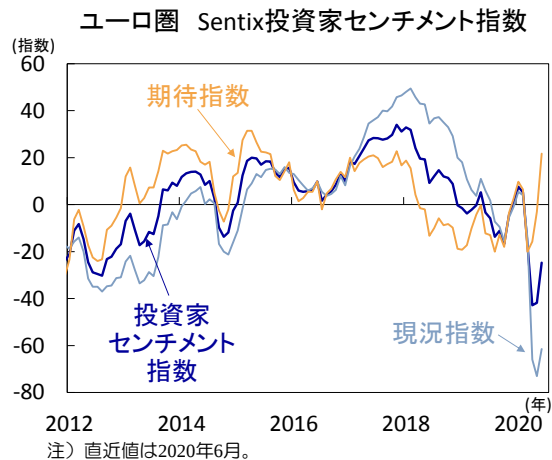
先週の欧州金融市場では、経済活動の再開期待に伴うリスク選好の流れが一服。10日に、パウエル米FRB（連邦準備理事会）議長が景気先行きに慎重な見方を示したことも、世界経済や域内経済への先行き懸念の再燃に拍車をかけました。週初8日に公表されたユーロ圏の6月投資家センチメント指数は▲24.8と、5月（同▲41.8）より改善（図1）。現況判断は未だ悲観的ながら、期待指数はプラス圏に浮上し、足元を最悪期に域内景気は回復へ向かうとの見方を反映しました。一方で、今回調査では域内生産活動を巡り、大勢が向こう1年間に亘って、新型コロナウイルス感染拡大に起因する減少分は半分程度しか回復しないと予想していることも判明。域内景気回復力の弱さを改めて示唆する結果となりました。12日に公表されたユーロ圏の4月鉱工業生産も前月比▲17.1%と深刻な落込みを反映（図2）。市場の関心は引き続き経済回復の行方に集中し、今週19日に予定されるEU（欧州連合）首脳会議における復興基金協議に注目が集まっています。加盟国間の意見調整の難航が予想される中、景気回復への先行き懸念が一層強まる可能性には注意が必要です。

■ BOEも金融緩和策を強化か

19日のEU首脳会議では、英国のEU離脱を巡る協議にも注目が集まりそうです。英国・EU間の将来関係交渉が膠着する下、英国政府は11日、6月29日より計5回の週次通商交渉ラウンドを開始する方針を発表。先立つ15日には、欧州委員長やEU大統領とテレビ会談を行うとしました。英国は未だに移行期間の延長を拒否する姿勢を堅持。6月末までに移行期間が延長されなければ、英国とEUは年末までに合意なきEU離脱回避に向けた協議を余儀なくされます。今週のテレビ会談やEU首脳会議にて、英国・EU双方が歩寄りの姿勢を窺わせなければ、合意なきEU離脱に陥ることへの警戒感が再燃しそうです。

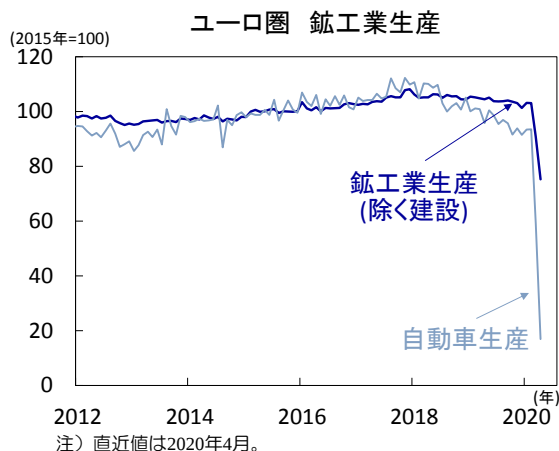
EU離脱に係る不透明感が再度強まり、新型コロナ感染の収束がユーロ圏主要国に遅れをとる中、BOE（英国中央銀行）は18日にMPC（金融政策委員会）結果及び議事要旨を発表予定。BOEは3月に資産買入れ上限枠を2,000億拡大して6,450億ポンドとするも、現行の買入れペースでは7月末までには上限に達するとみられ（図3）、今回合会で更に1,000億ポンド規模の上限枠拡大が見込まれます。また、5月以降、MPC参加者は相次いでマイナス金利導入の可能性に言及。未だ検討段階にあるものの、導入に前向きな姿勢が示されれば、ポンド安が更に進行する可能性もあり、その行方が注視されます。（吉永）

【図1】投資家センチメントは景気回復期待を反映して改善も、引続き低水準で推移



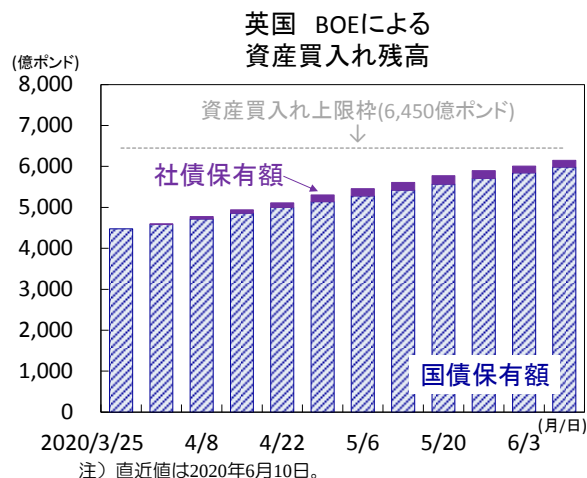
出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 生産活動は過去最大の縮小幅を記録、自動車生産は概ね休止



出所) Eurostat (欧州統計局) より当社経済調査室作成

【図3】英国 BOEは週間150億ポンドペースで資産買入れを実施、買入れ枠を拡大へ



出所) BOE (英国中央銀行) より当社経済調査室作成

インド 新型コロナの爪あとがあらわに。4月の鉱工業生産は歴史的な急落

■ 感染防止のための都市封鎖が景気を下押し

新型コロナウイルスがインド経済に残した爪あとがあらわになりました。先週12日、政府は4月の鉱工業生産が前年比▲55.5%と前月の▲16.7%より下げ幅を急拡大させた公表(図1)。月次統計が使用可能な1982年4月以来最低の水準です。政府は、新型コロナの感染を抑えるために3月24日より全国的な都市封鎖措置を導入。その後、4月半ばより規制の対象となる経済活動の対象をせばめ、感染率の低い地域の経済活動への規制を緩める等の緩和措置を取ったものの、経済活動への下押し圧力は依然大きいとみられます。

新型コロナ・ショックに見舞われる前から、景気は鈍化していました。先月29日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比+3.1%と前期の+4.1%より減速したことを公表しました。GDP成長率の鈍化は4期連続。成長率が+3%台まで落込んだのは国際金融危機直後の2009年1-3月期以来です。

■ 1-3月期の民間部門の活動は低迷

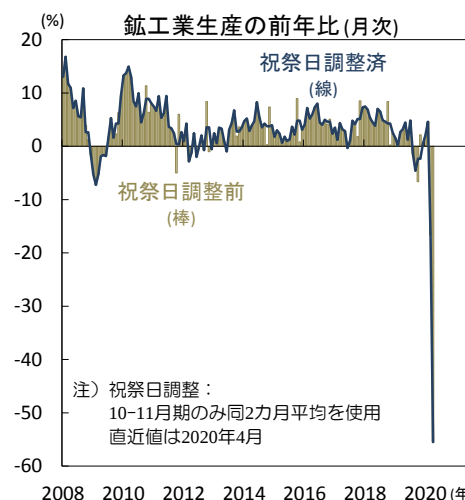
民間消費の減速や固定資本投資の下げ幅の拡大に伴って、内需(在庫投資を除く)の寄与度は+0.7%ptと前期の+3.5%ptより急落。在庫投資の寄与度は+0.0%ptと前期の+0.1%ptとほぼ変わらなかったものの、総輸出の低迷に伴って純輸出の寄与度も▲0.2%ptと前期の+1.7%ptより反落し、成長率を押下げました。

生産側から算出された総付加価値(GVA)は前年比+3.0%と前期の+3.5%より鈍化。製造業と建設業の下げ幅が拡大し、サービス部門が鈍化した影響です。鈍化幅は市場予想より穏やかであったものの、主に乾季作物の収穫量や政府の経常歳出の伸びが上ぶれたことによるもの。民間部門の活動を反映するコアGVA(農林漁業と公共サービス等を除く)は同+1.1%と前期の+2.0%より鈍化し、現統計の公表開始以来最低水準となりました(図3)。

■ 今年度通年の成長率は▲3%前後へ低下か

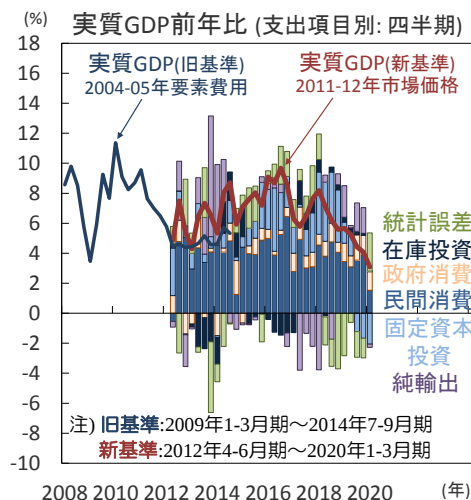
乾季作物が堅調で農業生産が都市封鎖の影響を受けづらいため、農村部家計の環境は悪くない一方、都市部家計や企業を取り巻く環境は厳しいでしょう。政府は、感染地域の都市封鎖を6月末まで続けるものの、その他地域の規制は漸進的に緩和。もっとも、雇用環境と企業の資金繰りが悪化しているため、都市封鎖措置が解除された後の景気回復の速度は緩慢でしょう。GDP成長率は4-6月期に▲18%前後まで落込んだ後に緩やかに回復。今年度(～2021年3月)通年のGDP成長率は▲3%前後と昨年度の+4.2%より反落すると予想されます。(入村)

【図1】 鉱工業生産は前年比▲55.5%と急落



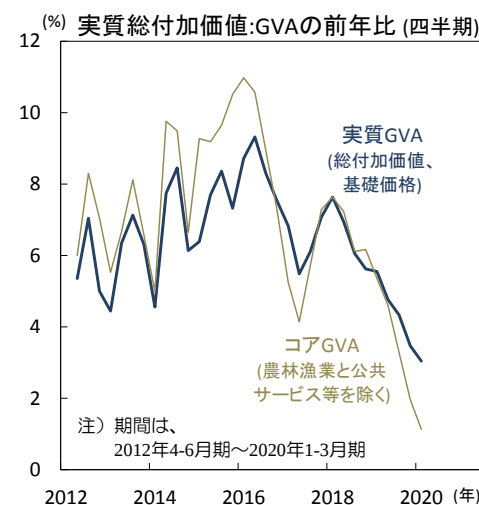
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 民間消費は鈍化、固定資本投資の下げ幅が拡大



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 民間部門の活動を示すコアGVAの伸びが急落



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、6月15日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/7 日

(中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 4月: +3.5%、5月: ▲3.3%
輸入 4月: ▲14.2%、5月: ▲16.7%

6/8 月

(日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
10-12月期: ▲7.2%
1-3月期: ▲2.2%(1次速報: ▲3.4%)
(日) 4月 国際収支(経常収支、季調値)
3月: +9,422億円
4月: +2,524億円
(日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 4月: +7.9、5月: +15.5
先行き 4月: +16.6、5月: +36.5
(米) ニューヨーク市 経済活動再開
(独) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲9.2%、4月: ▲17.9%

6/9 火

(日) 4月 現金給与総額(速報、前年比)
3月: +0.1%、4月: ▲0.6%
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～10日)
FF目標金利:
0.00-0.25%→0.00-0.25%
(米) 5月 NFIB中小企業楽観指数
4月: 90.9、5月: 94.4
(欧) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比)
10-12月期: +0.1%
1-3月期: ▲3.6%(1次速報: ▲3.8%)
(豪) 5月 NAB企業信頼感指数
4月: ▲46、5月: ▲20

6/10 水

(日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
3月: ▲0.4%、4月: ▲12.0%
(日) 5月 国内企業物価(前年比)
4月: ▲2.3%、5月: ▲2.7%
(米) パウエルFRB議長 記者会見
(米) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月: +0.3%、5月: +0.1%
除く食品・エネルギー
4月: +1.4%、5月: +1.2%
(仏) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲16.2%、4月: ▲20.1%
(豪) 6月 消費者信頼感指数
4月: 88.1、5月: 93.7
(中) 5月 消費者物価(前年比)
4月: +3.3%、5月: +2.4%
(中) 5月 生産者物価(前年比)
4月: ▲3.1%、5月: ▲3.7%
(中) 5月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
4月: +11.1%、5月: +11.1%
(中) 5月 社会融資総額(*)
4月: +3兆900億円
5月: +3兆1,900億円
(伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比)
4月: +2.40%、5月: +1.88%
(他) IOC(国際オリンピック委員会) 理事会

6/11 木

(日) 4-6月期 景況判断BSI(大企業全産業)
1-3月期: ▲10.1
4-6月期: ▲47.6
(米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比)
4月: ▲1.2%、5月: ▲0.8%
(米) 週間新規失業保険申請件数
5月30日終了週: 189.7万件
6月6日終了週: 154.2万件
(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
(伊) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲28.4%、4月: ▲19.1%

6/12 金

(米) 5月 輸出入物価(輸入、前年比)
4月: ▲6.8%、5月: ▲6.0%
(米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月: 72.3、6月: 78.9
(欧) EU財務相会合
(欧) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲11.9%、4月: ▲17.1%
(英) 4月 鉱工業生産(前月比)
3月: ▲4.2%、4月: ▲20.3%
(英) 4月 月次実質GDP(前月比)
3月: ▲2.0%、4月: ▲20.4%

6/15 月

(日) 日銀 金融政策決定会合(～16日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
(日) 4月 第3次産業活動指数(前月比)
3月: ▲4.2%、4月: (予)NA%
(米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
5月: ▲48.5、6月: (予)▲27.5
(中) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月: +3.9%、5月: +4.4%
(中) 5月 小売売上高(前年比)
4月: ▲7.5%、5月: ▲2.8%
(中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
4月: ▲10.3%、5月: ▲6.3%

6/16 火

(日) 黒田日銀総裁 記者会見
(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
(米) クラリダFRB副議長 講演
(米) 5月 小売売上高(前月比)
4月: ▲16.4%、5月: (予)+8.0%
(米) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月: ▲11.2%、5月: (予)+3.0%
(米) 6月 NAB住宅市場指数
5月: 37、6月: (予)45
(独) 6月 ZEW景況感指数
期待 5月: +51.0、6月: (予)+60.0
現況 5月: ▲93.5、6月: (予)▲84.7
(英) 4月 平均週給(前年比)
3月: +2.4%、4月: (予)+1.4%
(英) 4月 失業率(ILO基準)
3月: 3.9%、4月: (予)4.5%
(豪) 金融政策決定会合議事録(6月2日開催分)
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～17日)
SELIC金利: 3.00%→(予)2.25%

6/17 水

(日) 通常国会会期末
(日) 5月 貿易収支(通関ベース、速報)
4月: ▲9,319億円
5月: (予)NA
(米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
4月: 89.1万件、5月: (予)110.0万件
(欧) 欧州議会本会議(～18日)
(英) 5月 消費者物価(前年比)
4月: +0.8%、5月: (予)+0.5%

6/18 木

(日) 東京都知事選挙告示(7月5日投票開票)
(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) 5月 景気先行指数(前月比)
4月: ▲4.4%、5月: (予)+2.4%
(米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
5月: ▲43.1、6月: (予)▲25.0
(米) 週間新規失業保険申請件数
6月6日終了週: 154.2万件
6月13日終了週: (予)127.7万件
(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンクレート: 0.10%→(予)0.10%
資産買入れ規模:
6,450億ポンド→(予)7,450億ポンド
(豪) 5月 失業率
4月: 6.2%、5月: (予)7.0%
(他) ニュージーランド 1-3月期 実質GDP(前期比)
10-12月期: +0.5%、1-3月期: (予)NA%

6/19 金

(日) 日銀 金融政策決定会合議事要旨
(4月27日、5月22日開催分)
(日) 全国を対象に県をまたぐ移動の自粛を解除
(日) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月: +0.1%、5月: (予)NA%
除く生鮮 4月: ▲0.2%、5月: (予)NA%
(日) プロ野球公式戦開幕
(米) パウエルFRB議長 講演
(米) クオールズFRB副議長 講演
(米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演
(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(英) 5月 小売売上高(前月比)
4月: ▲18.1%、5月: (予)+5.8%
(他) ロシア 金融政策決定会合
1週間物入札レバ金利: 5.50%→(予)5.00%

6/22 月

(米) 5月 中古住宅販売件数
(中) 6月 LPR(優遇貸付金利)発表

6/23 火

(日) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
(米) 5月 新築住宅販売件数
(米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
(米) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)
(欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)
(欧) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報)
(独) 6月 製造業PMI(マークイット、速報)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会